

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 ジャニス工業株式会社  
コード番号 5342

上場取引所（所属部）名証（市場第 2 部）  
本社所在都道府県 愛知

（URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>）

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上光弘

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 井上謙二

T E L (0569)35 - 3150

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有（1 単元 1,000 株）

1. 17 年 9 月中間期の業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,519	11.0	67	-	78	-
16 年 9 月中間期	2,270	15.4	0	-	15	-
17 年 3 月期	5,124	14.1	76	-	51	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	百万円	%
17 年 9 月中間期	79	-	4	23	-	-
16 年 9 月中間期	21	-	1	13	-	-
17 年 3 月期	42	-	2	26	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数 17 年 9 月中間期 18,851,749 株 16 年 9 月中間期 18,857,690 株 17 年 3 月期 18,856,991 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	7,167	2,925	40.8	155	24
16 年 9 月中間期	7,722	2,906	37.6	154	12
17 年 3 月期	7,387	2,979	40.3	158	03

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 18,845,018 株 16 年 9 月中間期 18,856,676 株 17 年 3 月期 18,854,962 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 322,697 株 16 年 9 月中間期 311,039 株 17 年 3 月期 312,753 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	208	128	80	590
16 年 9 月中間期	29	79	41	494
17 年 3 月期	2	401	655	333

2. 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,550	20	10	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 52 銭

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページを参照してください。

## <添付資料>

### 1. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器、舗装用陶製ブロック等の建材商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足が得られる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続する方針であります。しかしながら、業績低迷が続いており、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は業績の向上に努め、早期復配を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社は平成14年6月に現社長が就任し、「破壊と再生」をスローガンに掲げ、資産圧縮、不採算部門からの撤退、人員の適正化等の「破壊」の部分の施策を中心に取り組んでまいりました。その結果、財務体質の健全化と黒字を出せる体質への転換を果たすことができました。今後は、「再生」に向けた経営基盤を構築すべく、平成16年10月より平成19年3月期末を終期とする「第1次中期経営計画」を遂行してまいります。目標とする経営指標につきましては、当面は売上高経常利益率5%以上を目標に掲げ、コストダウン等により赤字体質から脱却し、今後は当社が提供する商品が市場で評価され、安定的に利益を確保できるよう取り組んでまいります。

#### 【第1次中期経営計画の骨子】

##### 基本戦略

衛生機器事業におきましては、小回りがきくメーカーの強みを生かしOEM先の獲得に注力するとともに、ハウスメーカー等への販売を強化すること、及びリフォーム・リニューアル市場へ参入することにより、事業拡大を図ります。また、生産面におきましては、JIT(ジャスト・イン・タイム)生産システムを導入するとともに、開発力の向上を図ってまいります。

建材事業におきましては、地球環境保護を重視した営業を展開し、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を重点的に販売するとともに、産業廃棄物中間処理業として廃棄物をブロック化することや、光触媒関連製品の商品化等の新規事業により、公共投資が冷え込む中で売上を確保してまいります。

財務面におきましては、遊休資産売却等により、借入金の圧縮を図ってまいります。

中期経営計画の業績目標(平成19年3月期)

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	売上高経常利益率
5,450	360	300	5.5%

#### (4) 会社が対処すべき課題

当社は、(3)中長期的な経営戦略の中でも説明した通り、これまで長年の課題であった、財務体質の健全化、不採算部門からの撤退、人員の適正化によるコスト削減等に取り組んでまいりました。今後は、本業において、いかに売上及び粗利益を確保していくか、及びいかに生産性を向上しコストダウンをしていくかを課題と考えております。具体的には、衛生機器事業におきましては、巨大企業が君臨する中で、大手にはできないサービスを提供し存在価値を高め売上を伸ばしていくこと、及び部品・部材原価の低減等によるコストダウンが課題と考えております。建材事業におきましては、公共投資が縮減する中で、環境にやさしい商品を提供することで売上を確保すること、及び産業廃棄物の利用等による原材料費の低減によるコストダウンが課題と考えております。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性及び公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。取締役の人数も、迅速で正確な情報把握と意思決定が可能な4名(社外取締役は0名)の少数精鋭とするとともに、任期を1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行しております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役及び全部長で構成する経営委員会を開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で、うち2名を社外監査役としており、監査役会の監査の実効性を高めております。すべての監査役が取締役会へ出席し、かつ常勤監査役は社内の各種会議にも参加し、積極的な意見具申を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、第三者機関であるあずさ監査法人による外部監査を受け、顧問弁護士からは、法的問題について適時幅広くアドバイス、バックアップをいただいております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用状況、個人消費の持ち直し等により、緩やかではありますが回復基調で推移する一方、原油等の素材価格の高騰など懸念材料を含めた状況で推移しました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工は前年度対比増加が続いておりますが、価格競争の激化、公共投資の縮減、及び原材料及び燃料のコストアップ等により、厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社は、営業面におきましては、衛生機器事業で地区別の販売体制から顧客別販売体制へ変更し、大口顧客へ新商品のジーナプリモ等を積極的に拡販するとともに、リフォーム分野の市場開拓を進めました。生産面におきましては、原材料費及び部品原価の低減を進めましたが、新商品の立ち上げにおける生産性の低下、原油価格の高騰等による燃料及び原材料費のコスト増から、結果的にはコストアップとなりました。また、全社的な施策としましては、旧防府工場の売却等により、借入金の圧縮を進めました。

その結果、売上高は 2,519 百万円となり、前中間期に比べ 249 百万円増加しました。しかしながら、経常損失は 78 百万円となり、前中間期に比べ 63 百万円損失が増加しました。また、中間純損失は 79 百万円となり、前中間期に比べ 58 百万円損失が増加しました。

#### 当中間期のセグメント毎の概況

##### 【衛生機器事業】

衛生機器事業につきましては、平成 17 年 4 月に発売したクーペスタイル式新型便器「ジーナプリモ」の販売、省施工節水便器「楽れっと」と省エネ温水洗浄便座「サワレット」及び多目的洗面化粧台「楽くりんS」のセット販売に注力しました。販売体制についても、従来の地区別から顧客別の販売体制に変更し、大口顧客に対する営業を強化するとともに、リフォーム分野の市場開拓も進めました。また、昨年来進めてきた、新規取引先の開拓も売上にも寄与してまいりました。その結果、衛生機器事業の売上は、前中間期比 22.4%増加して 2,339 百万円となりました。

しかし、利益面におきましては、販売価格の低下が厳しいことに加え、生産面では燃料費の高騰、原材料費の上昇、及び新製品の立ち上げ時における生産性の低下等から、衛生機器事業の営業損益は、前中間期比 104 百万円減の 25 百万円の損失となりました。

##### 【建材事業】

建材事業につきましては、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を拡販するとともに、点字陶板のOEM生産を強化しましたが、公共工事予算縮減の影響を大きく受けました。また、下水道用セラミックパイプについては、前中間期には売上が 90 百万円ありましたが、平成 17 年 2 月に事業撤退を完了し、当中間期より売上が発生しておりません。その結果、建材事業の売上高は、前中間期比 50.0%減少して 179 百万円となりました。

しかし、利益面におきましては、燃料費の上昇、点字陶板の新製品立ち上げ時における生産性の低下等あったものの、リサイクル原料使用によるコストダウン、下水道用セラミックパイプの赤字がなくなったこと等の効果により、建材事業の営業損失は、前中間期比 36 百万円損失が減少し、42 百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態

当中間会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前会計年度末に比べ 256 百万円増加し、590 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 208 百万円となりました。

主な内訳は、税引前中間純損失 162 百万円、減価償却費 97 百万円、固定資産売却・除却損 108 百万円、固定資産・投資有価証券売却益 74 百万円、売上債権の減少 316 百万円、及び棚卸資産の増加 78 百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 128 百万円となりました。

主な内訳は、遊休不動産等の有形固定資産の売却による収入 149 百万円、投資有価証券売却による収入 87 百万円、及び有形固定資産の取得による支出 109 百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 80 百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期 中間期	平成 16 年 3 月期 中間期	平成 17 年 3 月期 中間期	平成 17 年 3 月期 中間期	平成 18 年 3 月期 中間期
自己資本比率	44.5%	35.7%	37.6%	40.3%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	12.4%	16.9%	17.6%	31.9%	46.3%
債務償還年数	6.4 年	12.2 年	41.0 年	801.3 年	4.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	2.7	0.9	0.0	8.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも財務数値により計算している。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は当面回復基調を維持して推移するものと考えられますが、原油・原材料の価格動向及び為替変動等の不安要因もあり、景気回復の持続には懸念が残る状況です。当社を取り巻く事業環境としましては、民間住宅投資はある程度は堅調に推移すると考えられますが、公共投資は引続き縮小が見込まれ、厳しい情勢が続くものと考えております。

このような環境の中、当社は引き続き平成16年10月にスタートした「第1次中期経営計画」を全社一丸となって遂行し、利益を出せる体質を構築していく所存でございます。

通期の業績は、売上高5,550百万円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円を予想しております。また、期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら前年と同様に無配とさせていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間会計期間末現在において判断したものであります。

#### 特定の事業への依存度

当社は、衛生機器事業及び建材事業を展開しておりますが、衛生機器事業のウェイトが当中間期における売上の92.9%と高くなっております。当社は、従来より衛生機器事業を柱とした経営戦略をとってきており、今後もその傾向を強めていく予定でございます。従いまして、当社の経営は、衛生機器事業の業績に大きく左右されます。

#### 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、衛生機器事業については新設住宅着工件数の影響を大きく受け、建材事業については公共投資の影響を大きく受けております。新設住宅着工件数は、前年比増加傾向が続いているものの、地域格差が大きく、かつ個人消費は力強さを欠いており、先行きは不透明な状況です。また、公共投資については、減少が続いており、今後も減少傾向が予想されます。従いまして、今後、新設住宅着工件数、公共投資が一段と落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 業界動向および競合等について

衛生機器事業、建材事業ともに、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外から安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### OEM顧客企業の業績への依存

当社は、株式会社INAXと契約を締結し、生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受けるとともに、生産委託を受けております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料・燃料等の価格変動による影響について

当社の生産活動あたっては陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

#### 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に4ヶ所、茨城県北茨城市に1ヶ所ございますが、茨城工場は休止中で、実質的には愛知県常滑市に集中しております。現在、耐震工事等の対策を進めておりますが、災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、東海地震・東南海地震等の災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 . 中間財務諸表等

#### (1) 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		494,693		590,076		333,830	
2 受取手形	1	481,503		669,106		789,065	
3 売掛金		731,981		719,710		916,260	
4 たな卸資産		986,787		952,025		910,137	
5 その他		57,324		25,394		10,798	
貸倒引当金		1,017		15		1,380	
流動資産合計		2,751,272	35.6	2,956,296	41.2	2,958,711	40.0
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物		371,403		449,478		454,957	
(2) 機械及び装置		560,292		529,815		541,233	
(3) 土地		3,432,958		2,553,958		2,789,958	
(4) 建設仮勘定		25,111		42,783		46,083	
(5) その他		98,092		134,651		104,020	
計		4,487,857	58.1	3,710,686	51.8	3,936,252	53.3
2 無形固定資産		11,053	0.2	11,909	0.2	12,844	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	227,829		248,639		237,312	
(2) その他	2,4	266,225		261,613		263,752	
貸倒引当金		21,600		21,600		21,600	
計		472,455	6.1	488,652	6.8	479,464	6.5
固定資産合計		4,971,366	64.4	4,211,248	58.8	4,428,561	60.0
資産合計		7,722,639	100.0	7,167,545	100.0	7,387,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		507,057		642,948		613,301	
2		290,827		360,552		410,042	
3	2	1,210,622		676,136		697,700	
4		48,285		44,351		29,428	
5		7,838		7,839		12,999	
6	5	14,497		9,687		4,633	
7		26,898		22,755		23,821	
8		40,347		41,739		41,767	
9		69,905		72,314		72,480	
流動負債合計		2,216,280	28.7	1,878,324	26.2	1,906,175	25.8
固定負債							
1	2	1,137,910		979,526		1,037,312	
2	2	201,127		180,358		188,001	
3		54,448		78,489		60,739	
4		943,983		856,745		943,983	
5		262,654		268,550		271,339	
固定負債合計		2,600,125	33.7	2,363,669	33.0	2,501,376	33.9
負債合計		4,816,405	62.4	4,241,994	59.2	4,407,552	59.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		250,000		250,000		250,000	
2		218,339		218,339		218,339	
資本剰余金合計		468,339	6.1	468,339	6.5	468,339	6.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失 ( )		21,334		95,027		42,729	
利益剰余金合計		21,334	0.3	95,027	1.3	42,729	0.6
土地再評価差額金		1,392,267	18.0	1,260,314	17.6	1,392,267	18.9
その他有価証券							
評価差額金		82,413	1.1	118,902	1.7	92,025	1.2
自己株式		15,452	0.2	17,032	0.2	15,642	0.2
資本合計		2,906,233	37.6	2,925,551	40.8	2,979,720	40.3
負債資本合計		7,722,639	100.0	7,167,545	100.0	7,387,272	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,270,094	100.0	2,519,342	100.0	5,124,841	100.0
売上原価		1,665,421	73.4	1,971,624	78.3	3,805,398	74.3
売上総利益		604,672	26.6	547,717	21.7	1,319,442	25.7
販売費及び一般管理費		604,232	26.6	615,629	24.4	1,242,680	24.2
営業利益又は営業損失( )		440	0.0	67,911	2.7	76,761	1.5
営業外収益	1	35,384	1.6	28,076	1.1	69,208	1.3
営業外費用	2	51,209	2.3	38,705	1.5	94,134	1.8
経常利益又は経常損失( )		15,384	0.7	78,540	3.1	51,836	1.0
特別利益	3	-	-	75,823	3.0	24,428	0.5
特別損失	4	1,914	0.1	160,140	6.4	25,463	0.5
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )		17,298	0.7	162,857	6.5	50,801	1.0
法人税、住民税及び事業税		4,036		4,036		8,072	
法人税等調整額		-	0.2	87,238	3.5	-	0.2
中間(当期)純利益又は純損失( )		21,334	0.9	79,655	3.2	42,729	0.8
前期繰越利益又は繰越損失( )		929,226		42,729		929,226	
減資による欠損金填補額		929,226		-		929,226	
土地再評価差額金取崩額		-		131,953		-	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失( )		21,334		95,027		42,729	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )		17,298	162,857	50,801
減価償却費		86,329	97,528	185,164
貸倒引当金の増減額		338	1,364	24
賞与引当金の増減額		124	28	1,295
退職給付引当金の増減額		14,481	2,789	23,166
受取利息及び配当金		1,278	1,262	1,427
賃貸料		24,587	23,645	48,320
支払利息		34,426	24,636	61,042
固定資産売却益			19,909	16,451
固定資産除却・売却損		104	123,082	2,685
投資有価証券売却益			54,532	7,977
役員退職慰労金		1,809		1,809
棚卸資産の除却損			12,200	8,052
棚卸資産の評価損			24,856	8,671
売上債権の増減額		521,355	316,509	29,514
棚卸資産の増減額		126,185	78,945	66,259
仕入債務の増減額		397,742	19,842	172,282
その他増減額		42,759	17,638	36,074
小計		48,193	215,997	23,437
利息及び配当金の受取額		1,278	1,262	1,427
賃貸料の受取額		24,587	23,645	48,320
利息の支払額		34,426	24,225	61,042
役員退職慰労金の支払額		1,809		1,809
法人税等の支払額		8,072	8,072	8,072
営業活動による キャッシュ・フロー		29,751	208,607	2,260
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入			87,835	14,395
有形固定資産の取得による 支出		79,104	109,280	275,652
無形固定資産の取得による 支出		129		2,868
貸付による支出			85	
有形固定資産の売却による 収入			149,909	665,459
その他の支出				230
投資活動による キャッシュ・フロー		79,233	128,379	401,102

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額				379,000
長期借入れによる収入		120,000		120,000
長期借入金の返済による 支出		161,194	79,350	395,714
自己株式取得による支出		189	1,390	379
財務活動による キャッシュ・フロー		41,383	80,740	655,093
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		90,866	256,246	251,729
現金及び現金同等物期首残高		585,559	333,830	585,559
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		494,693	590,076	333,830

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資 不動産 定率法によっておりま す。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。なお、主な耐用年数 は以下の通りでありま す。 建物 7～50年 機械装置 2～15年 ただし、法人税法の改正 に伴い平成10年4月1日以 降に取得した建物(付属 設備を除く)については 定額法を採用しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資 不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資 不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えて、賞与支給見込額 の当中間会計期間負担額 を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えて、賞与支給見込額 の当期負担額を計上して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の中間負担額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(164,449千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ取引 <u>ヘッジ対象</u> 金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の 方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たしており、キャ ッシュ・フローの変動を完 全に相殺するものと想定さ れるため、ヘッジの有効性 の評価は省略しておりま す。 中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金及び当座預金、普通預金 等の3ヶ月以内に引き出し 可能な預金からなっていま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左  同左	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左  キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金及 び当座預金、普通預金等の 3ヶ月以内に引き出し可能 な預金からなっています。
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処 理の方法	税抜き方式を採用していま す。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 受取手形割引高 4,352千円	1 受取手形割引高 千円	1 受取手形割引高 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。
担保資産	担保資産	担保資産
建物 359,364千円 (96,406)千円	建物 438,426千円 (96,316)千円	建物 442,403千円 (95,954)千円
土地 2,553,958 (1,315,930)	土地 2,553,958 (1,315,930)	土地 2,553,958 (1,315,930)
投資不動産 186,331 ( )	投資不動産 183,654 ( )	投資不動産 184,946 ( )
投資有価証券 184,715 ( )	投資有価証券 ( )	投資有価証券 ( )
合計 3,284,369 (1,412,337)	合計 3,176,038 (1,412,247)	合計 3,181,307 (1,411,885)
上記のうち( )内書は工場財団抵 当を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵 当を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵 当を示しております。
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 934,000千円	短期借入金 555,000千円	短期借入金 555,000千円
一年以内返済 276,622	一年以内返済 121,136	一年以内返済 142,700
長期借入金 1,137,910	長期借入金 979,526	長期借入金 1,037,312
預り保証金 12,000	預り保証金 12,000	預り保証金 12,000
合計 2,360,532	合計 1,667,662	合計 1,747,012
3 有形固定資産の減価償却累計 額 6,657,393千円	3 有形固定資産の減価償却累計 額 6,224,983千円	3 有形固定資産の減価償却累計 額 6,445,843千円
4 投資不動産の減価償却累計額 62,773千円	4 投資不動産の減価償却累計額 65,451千円	4 投資不動産の減価償却累計額 64,159千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債 の「未払消費税等」として表 示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 消費税等の取扱い -

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8千円 受取配当金 1,269 賃貸料 24,587	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 1,259 賃貸料 23,645	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15千円 受取配当金 1,411 賃貸料 48,320
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,426千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,636千円 休止資産関連費用 5,187	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61,042千円 休止資産関連費用 17,824
3 特別利益のうち主要なもの -	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 19,909千円 建物 19,047 機械及び装置 861 投資有価証券売却益 54,532 貸倒引当金戻益 1,380	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 16,451千円 機械及び装置 10,892 土地 5,559 投資有価証券売却益 7,977
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 104千円 機械及び装置 25 工具器具及び備品 79 役員退職慰労金 1,809	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,766千円 機械及び装置 1,650 工具器具及び備品 1,115 土地売却損 120,316 棚卸資産除却損 12,200 棚卸資産評価損 24,856	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,685千円 建物 887 構築物 243 機械及び装置 1,248 工具器具及び備品 305 棚卸資産除却損 8,052 棚卸資産評価損 8,671 役員退職慰労金 1,809
5 減価償却実施額 有形固定資産 84,245千円 無形固定資産 698	5 減価償却実施額 有形固定資産 95,301千円 無形固定資産 934	5 減価償却実施額 有形固定資産 180,747千円 無形固定資産 1,646

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金	494,693千円	590,076千円	333,830千円
現金及び現金同等物	494,693千円	590,076千円	333,830千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,238</td> <td>18,163</td> <td>69,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,443</td> <td>13,135</td> <td>35,579</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,795</td> <td>5,027</td> <td>33,822</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,238	18,163	69,402	減価償却累計額相当額	22,443	13,135	35,579	中間期末残高相当額	28,795	5,027	33,822	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,359</td> <td>10,927</td> <td>54,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,266</td> <td>8,001</td> <td>30,268</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,093</td> <td>2,925</td> <td>24,018</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,359	10,927	54,286	減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268	中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,238</td> <td>18,163</td> <td>69,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,411</td> <td>14,241</td> <td>40,653</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,827</td> <td>3,921</td> <td>28,748</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,238	18,163	69,402	減価償却累計額相当額	26,411	14,241	40,653	期末残高相当額	24,827	3,921	28,748
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	51,238	18,163	69,402																																															
減価償却累計額相当額	22,443	13,135	35,579																																															
中間期末残高相当額	28,795	5,027	33,822																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	43,359	10,927	54,286																																															
減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268																																															
中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	51,238	18,163	69,402																																															
減価償却累計額相当額	26,411	14,241	40,653																																															
期末残高相当額	24,827	3,921	28,748																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,803千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>24,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	一年以内	9,803千円	一年超	24,018千円	合計	33,822千円	支払リース料	5,104千円	減価償却費相当額	5,104千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,216千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	8,216千円	一年超	15,802千円	合計	24,018千円	支払リース料	4,729千円	減価償却費相当額	4,729千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,197千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,178千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	9,197千円	一年超	19,551千円	合計	28,748千円	支払リース料	10,178千円	減価償却費相当額	10,178千円																		
一年以内	9,803千円																																																	
一年超	24,018千円																																																	
合計	33,822千円																																																	
支払リース料	5,104千円																																																	
減価償却費相当額	5,104千円																																																	
一年以内	8,216千円																																																	
一年超	15,802千円																																																	
合計	24,018千円																																																	
支払リース料	4,729千円																																																	
減価償却費相当額	4,729千円																																																	
一年以内	9,197千円																																																	
一年超	19,551千円																																																	
合計	28,748千円																																																	
支払リース料	10,178千円																																																	
減価償却費相当額	10,178千円																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
株式	87,513	224,375	136,862	47,907	245,299	197,392	81,207	233,972	152,764
債券									
その他									
計	87,513	224,375	136,862	47,907	245,299	197,392	81,207	233,972	152,764

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と中間会計期間末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)		中間貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	
非上場株式 (店頭売買 株式を除く)		3,454		3,340		3,340
その他						
計		3,454		3,340		3,340

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引												
	固定支払・ 変動受取	300,000	-	799	799	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	300,000	-	799	799	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当なし	該当なし	該当なし

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	154.12円	155.24円	158.03円
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失( )	1.13円	4.23円	2.26円
	なお潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につい ては、潜在株式がなく中間 純損失が計上されているた め記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につい ては、潜在株式がなく中間 純損失が計上されているた め記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は純 損失( )	21,334千円	79,655千円	42,729千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は純 損失( )	21,334千円	79,655千円	42,729千円
期中平均株式数	18,857,690株	18,851,749株	18,856,991株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年11月17日開催の取締役会において愛知県武豊町の土地の売却を決議し、平成16年11月19日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・譲渡する相手会社 中部高周波工業株式会社</li><li>・譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地38,887㎡、遊休</li><li>・譲渡価額 670,000千円 土地売却益6,570千円にしましては平成17年3月期決算にて特別利益に計上いたします。</li></ul>		

(2) その他

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 事業の種類別セグメント情報

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	2,339,956	179,385	2,519,342
営業費用	2,365,249	222,003	2,587,253
営業利益又は営業損失( )	25,293	42,618	67,911

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	1,911,733	358,360	2,270,094
営業費用	1,832,223	437,430	2,269,654
営業利益又は営業損失( )	79,510	79,069	440

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主要な商品
衛生機器	衛生陶器、温水洗浄便座(サワレット)、トイレカウンター、洗面化粧台
建材	陶製ブロック、床陶板、点字陶板、セラミックパイプ

建材事業のセラミックパイプは、前事業年度に撤退をしております。